

会 社 名 シグマ光機株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7713

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.sigma-koki.com/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 茂樹

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫

T E L (03)5638-8221

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 11 月中間期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月中間期	3,798	( 1.1)	557	( 19.0)	615	( 16.3)
16 年 11 月中間期	3,755	( 22.5)	468	( 61.9)	529	( 52.9)
17 年 5 月期	7,506		863		1,002	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 11 月中間期	115	( 69.9)	14	87	14	76
16 年 11 月中間期	383	( 87.5)	49	78	49	41
17 年 5 月期	645		81	46	80	86

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 11 月中間期 6 百万円 16 年 11 月中間期 10 百万円 17 年 5 月期 6 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 11 月中間期 7,755,451 株 16 年 11 月中間期 7,696,893 株 17 年 5 月期 7,709,166 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 11 月中間期	13,866	9,812	70.8	1,264	79
16 年 11 月中間期	14,126	9,460	67.0	1,227	47
17 年 5 月期	14,299	9,780	68.4	1,259	24

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 11 月中間期 7,758,500 株 16 年 11 月中間期 7,707,500 株 17 年 5 月期 7,752,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月中間期	98	74	582	1,219
16 年 11 月中間期	111	241	143	1,439
17 年 5 月期	752	536	304	1,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,100	1,285	575

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 73 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業はレーザ用光学基本機器、レーザ用光学素子製品、自動位置決め装置、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

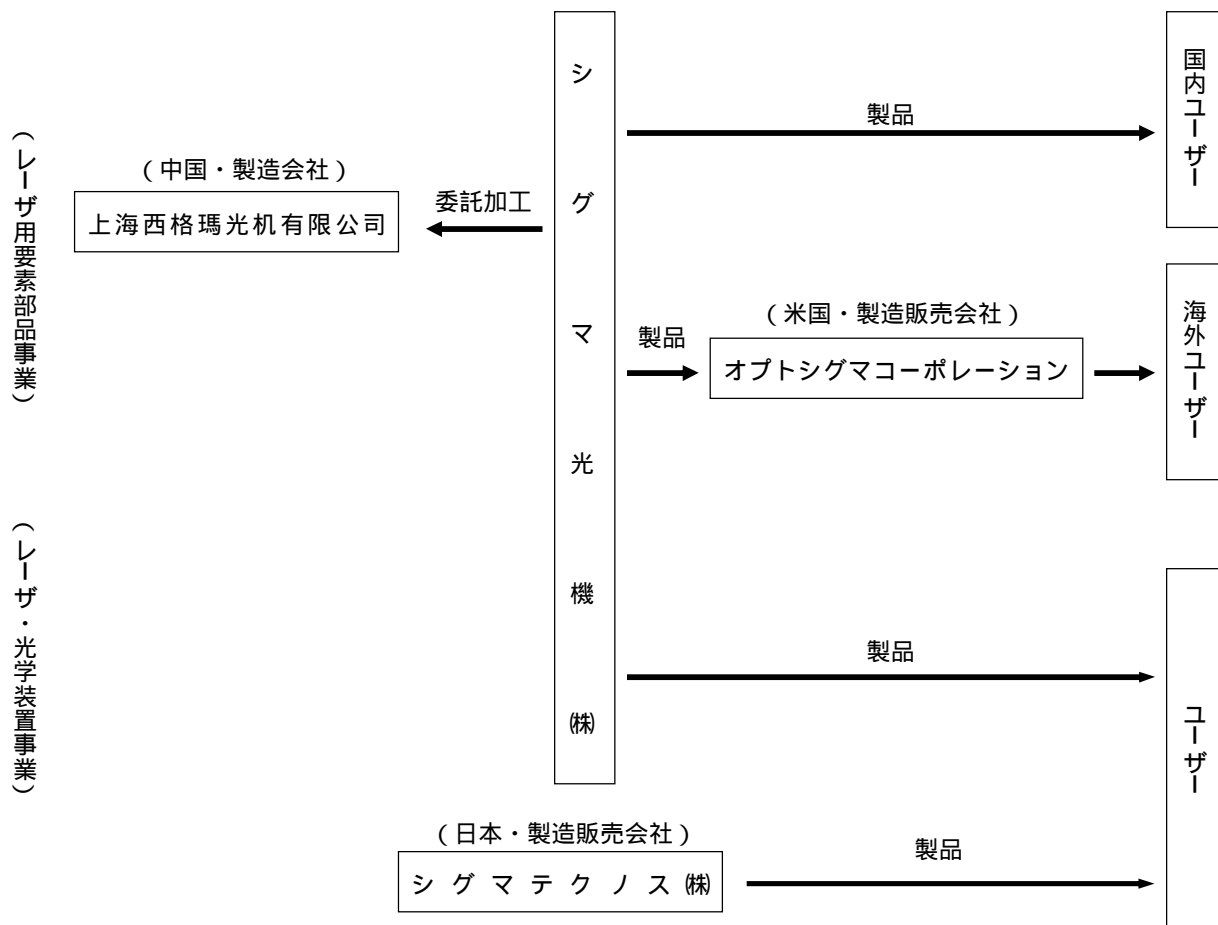
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション
	レーザ用光学素子製品 (レーザオプティクス)	ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動位置決め装置 (モータライズステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社
光学レーザ装置	光学システム製品 (システム製品)	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマンピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他	当社 シグマテクノス(株)

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

光産業、レーザ光技術は21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

いまや私たちは、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業の発展に貢献することを企業理念としてまいりました。

今後はレーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術を駆使し、さらなる積極的な技術革新を図りながらレーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも進出しお客様に信頼と納得のいく製品・情報・サービスを提供できる企業を目指していくことを、経営の基本方針として掲げ社会に貢献してまいります。

### 2. 中長期的な経営戦略

当社グループは第二の創業と称し、時代にあった経営を推し進めるために、経営全般にわたる構造改革に取り組み、ステークホルダーの皆様とともに共栄できるよう努めてまいります。

又、中長期的にレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)のより一層の拡大を図り、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)による二大事業体制の構築を目指し、目標とする経営指標である連結売上高 100 億円、売上高経常利益率 15%達成のために尽力いたします。

カタログ販売だけでなく、積極的な対面販売・豊富な技術情報サービス・スピーディなアフターフォロー体制を強化し、世界各地に広がるお客様に対する顧客満足度のさらなる向上を目指します。

地球環境に配慮するとともにグローバルな視点に立ったものづくりをおこない、品質の向上及び安定を最優先課題とした上で、生産効率アップ、短納期対応に努め、マーケットに対し価格競争力のある製品供給をおこなっていきます。

レーザ光周辺機器総合メーカーとして、光学システム製品受託開発事業で培ってきた固有技術を活用し、国内外におけるシェア拡大のために、ナノテク・セキュリティ・バイオ・FPD等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた当社グループ企画の製品開発を目指します。

成果主義を大胆に取り入れた人事制度の確立をおこない、担当役員・執行役員を中心とした迅速な業務遂行ができる体制を整えます。又、若手の社員教育を通じ、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組み、大きな夢を持ち、激動の時代を切り開いていける優秀な人材を光業界に輩出できる企業を目指します。

### 3. 会社の対処すべき課題

昨今、レーザ用要素部品事業においては主要顧客の海外移転、競合他社による海外生産により価格競争が激化しております。そのため当社グループは既存のレーザ用要素部品事業の海外販売及び海外生産を今まで以上に強化してまいります。

又、企業のさらなる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品の開発及び販売が喫緊の課題であり、それによって、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果という競合他社との差別化要因を、さらに拡大してまいります。そのためにも、光学システム製品事業の利益率を高めるべくキーテクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、さらにはコストダウンを最重要経営課題と位置づけ、コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みを通じて、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化し、要素部品からユニット製品、システム製品まで世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータルコーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値重視の経営を標榜しており、株主に対する積極的な利益配分を基本方針としております。配当につきましては、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、一貫して「利益に見合った確実な配当」をさせていただいております。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引下げが個人投資家層の参加が容易となり、流動性の向上につながる有効な方法であると理解しております。しかし、同時に事務コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向を注視しつつ、慎重に投資単位引下げの実施について検討してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性を確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営を展開することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

そのため、以下の施策を実施することにより、社内の全役職員の認識を深めるとともに、企業としての信頼性を高め、ひいては企業価値の向上を目指しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、社外取締役 1 名を含む取締役 9 名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成 13 年より取締役の任期を 1 年に短縮しております。取締役会は、毎月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督をおこなっております。
- ・平成 15 年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定ならびに業務執行をおこなうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・監査役は、社外監査役 3 名を含む 4 名体制であります。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、経営戦略の意思決定ならびに業務執行の状況についての監査をおこなっております。

##### 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査をおこなう内部監査室を設置しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、社内各部門の業務遂行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

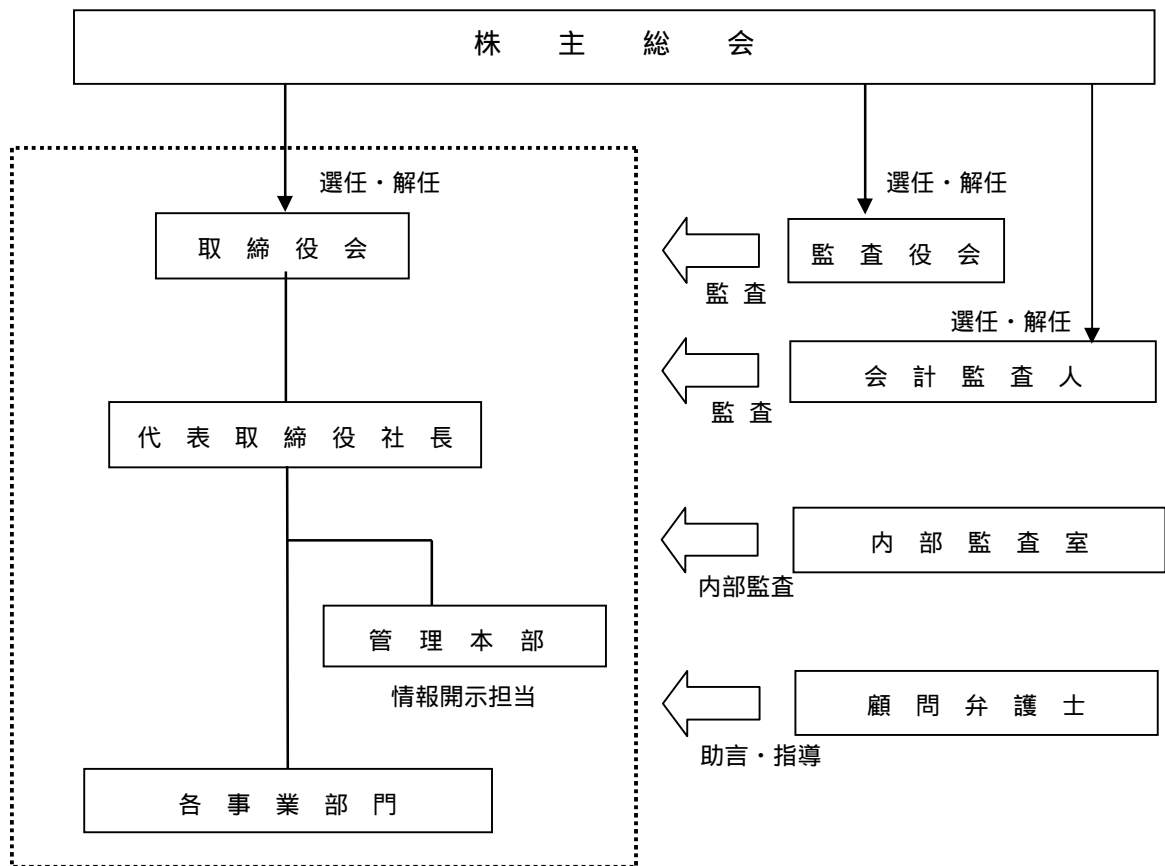
- ・内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査をおこなっております。
- ・会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査をおこなっております。会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当中間期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中川幸三

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

なお、上記の両名とも、継続監査年数が 7 年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補 3 名であります。



- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
- ・社外取締役坂本繁及び社外監査役鈴木志明の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の役員であります。
  - ・社外監査役である大野昭夫及び野崎昭司の両名は、当社との特記すべき関係はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・取締役会では、毎月連結子会社及び持分法適用関連会社の月次決算状況の報告を受けております。
  - ・取締役会では、2ヶ月に1回、執行役員の業務遂行状況の報告を受けるとともに、執行役員に対し適宜必要な指示、指導をおこなっております。
  - ・監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役等からの報告を受けるとともに、定期的な業務監査を実施しております。
7. 内部管理体制の整備・運用状況
- a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
- ・当社は、取締役会規則、業務分掌規程及び稟議規程等の業務管理に関する社内規定を改訂、整備するとともに、管理本部における対外的な契約書や社内稟議書等のチェック、確認を通じて、社内管理体制の充実に図っております。
  - ・当社は、管理本部を情報開示担当部門として、重要な会社情報は必ず管理本部に回付させることにより、社内情報管理の徹底を図っております。
  - ・上記事項を実施するに当たっては、適宜監査法人や顧問弁護士等に相談し、その専門的な助言・指導を受けております。
- b. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・「個人情報保護法」が平成17年4月1日から施行されたことに伴い、個人情報保護についての社内体制の構築ならびに全社員に対する教育活動を実施しております。
  - ・国内各事業所間に「テレビ会議システム」を構築し、社内情報の迅速かつ円滑な伝達・徹底を図っております。

## 8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

## 9. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済はIT分野の在庫調整がほぼ終了し、原油高の影響があったものの、企業収益の回復から設備投資が好調で、又、個人消費も底堅く、昨年半ばから続いていた踊り場を抜出し、景気は穏やかながら堅調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済はハリケーン「カトリーナ」やガソリン価格の上昇の影響があったものの、個人消費が堅調で景気は全般的に堅調に推移いたしました。又、欧州・アジアも原油高の影響があったものの、景気は全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは社内展示会（シグマ光機フェスタ）開催、中国での出展等展示会を積極的に活用した販売活動を展開すると同時に新製品開発のスピードアップを図り、グループ経営力強化のための組織変更を断行し全グループが生産コスト低減、経費節減を図った結果、連結売上高 37 億 9 千 8 百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益 5 億 5 千 7 百万円（前年同期比 19.0%増）、経常利益は 6 億 1 千 5 百万円（前年同期比 16.3%増）となりました。又、投資有価証券売却益 9 千万円を特別利益に計上しましたが、遊休不動産・事業資産の一部を減損損失として 2 億 9 千 5 百万円特別損失に計上したため、中間純利益は 1 億 1 千 5 百万円（前年同期比 69.9%減）と大幅な減益となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### レーザ用要素部品事業

当事業におきましては、IT、半導体関連業界向け光学部品が堅調で売上高は 30 億 1 千 2 百万円（前年同期比 5.2%増）となりましたが、競争激化に伴う販売活動費用が増加し、営業利益は 8 億 1 千 3 百万円（前年同期比 9.9%減）の大幅な減少となりました。

#### レーザ・光学装置事業

当事業におきましては、FPD関連業界向けの大型精密ステージが低迷し、売上高は 7 億 8 千 5 百万円（前年同期比 12.0%減）と大幅な減少になりましたが、見積原価の見直し及び生産コストの低減等により、営業損失は 2 千 2 百万円（前年同期比 92.3%減）の大幅な減少となりました。

### (2) 財政状態

#### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は 12 億 1 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 9 千 6 百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9 千 8 百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

これは主に売上債権・棚卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 7 千 4 百万円（前年同期は 2 億 4 千 1 百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5 億 8 千 2 百万円（前年同期比 306.6%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 5 月期		平成 17 年 5 月期		平成 18 年 5 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	65.1	64.8	67.0	68.4	70.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	57.9	64.5	56.7	67.3	85.3
債務償還年数(年)	1.3	0.0	4.3	0.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	28.9	10.3	34.7	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：((有利子負債) - (現金及び預金))/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、わが国経済は原油高等のリスクはあるものの、設備投資、個人消費に支えられ、穏やかながら全般的に堅調に推移するものと思われれます。

海外におきましては、米国の住宅バブルの終焉、原油高等のリスクはあるものの、米国・欧州・アジアとも全般的に景気は堅調に推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは展示会を活用した積極的な販売活動、新製品開発の強化を図り、品質管理にも積極的に取り組み、全グループをあげて、さらなるコストダウンに取り組む所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 81 億円、経常利益 12 億 8 千 5 百万円、当期純利益 5 億 7 千 5 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するためにレーザー用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザー用光学素子製品におきまして見込生産をおこなっており、事業環境等の激変により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

顧客ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外市場へは米国及び中国に販売製造子会社を設立し進出しております。これら進出先の政情・経済の変動、予期しえない法規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,661,539		1,643,188		2,341,700	
2.受取手形及び売掛金		2,207,025		2,409,365		2,054,926	
3.有価証券		91,496		61,368		61,401	
4.棚卸資産		1,787,183		1,906,040		1,824,020	
5.その他		823,409		556,678		295,827	
6.貸倒引当金		8,678		4,304		4,901	
流動資産合計		6,561,976	46.5	6,572,336	47.4	6,572,974	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2,3	1,424,500		1,394,008		1,397,299	
2.機械装置及び運搬具	3	745,530		882,852		937,921	
3.土地	2,3	1,734,617		1,479,795		1,734,617	
4.その他	3	199,439		248,905		140,521	
有形固定資産合計		4,104,087	29.0	4,005,562	28.9	4,210,359	29.4
(2) 無形固定資産		72,063	0.5	65,471	0.5	64,568	0.5
(3) 投資その他の資産							
1.投資有価証券		752,311		773,203		929,554	
2.賃貸用不動産	1,2	2,033,128		2,007,670		2,020,399	
3.その他		651,423		512,930		573,822	
4.貸倒引当金		48,691		70,636		72,076	
投資その他の資産合計		3,388,172	24.0	3,223,168	23.2	3,451,699	24.1
固定資産合計		7,564,323	53.5	7,294,202	52.6	7,726,628	54.0
資産合計		14,126,299	100.0	13,866,538	100.0	14,299,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		906,477		922,907		847,317	
2. 短期借入金	2	1,157,700		997,075		1,145,100	
3. 未払法人税等		199,077		253,894		263,186	
4. その他		307,675		313,917		324,440	
流動負債合計		2,570,930	18.2	2,487,795	17.9	2,580,044	18.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,460,961		1,005,167		1,276,711	
2. 退職給付引当金		116,393		126,539		122,261	
3. 役員退職慰労引当金		343,670		323,958		345,014	
4. その他		134,507		68,466		156,974	
固定負債合計		2,055,532	14.5	1,524,132	11.0	1,900,961	13.3
負債合計		4,626,463	32.7	4,011,927	28.9	4,481,005	31.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		39,085	0.3	41,702	0.3	38,332	0.3
(資本の部)							
資本金		2,623,347	18.6	2,623,347	18.9	2,623,347	18.3
資本剰余金		3,099,328	21.9	3,111,754	22.5	3,110,292	21.7
利益剰余金		3,834,453	27.1	4,039,549	29.1	4,097,268	28.7
その他有価証券評価差額金		94,366	0.7	176,940	1.3	141,916	1.0
為替換算調整勘定		32,132	0.2	6,659	0.0	57,408	0.4
自己株式		158,611	1.1	132,022	1.0	135,151	0.9
資本合計		9,460,751	67.0	9,812,909	70.8	9,780,264	68.4
負債、少数株主持分及び資本合計		14,126,299	100.0	13,866,538	100.0	14,299,602	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,755,818	100.0		3,798,568	100.0		7,506,630	100.0
売上原価			2,225,422	59.3		2,165,577	57.0		4,475,589	59.6
売上総利益			1,530,395	40.7		1,632,991	43.0		3,031,040	40.4
販売費及び一般管理費	1		1,061,881	28.2		1,075,387	28.3		2,167,068	28.9
営業利益			468,514	12.5		557,604	14.7		863,972	11.5
営業外収益										
1. 受取利息			4,041			3,732			7,896	
2. 受取配当金			7,203			6,149			14,867	
3. 不動産賃貸収入			75,268			67,591			147,154	
4. その他			35,075			27,553			66,993	
営業外費用										
1. 支払利息			11,820			9,455			22,014	
2. 不動産賃貸費用			40,957			28,329			75,677	
3. 投資事業組合損失						8,853				
4. その他			8,119			748			1,032	
経常利益			529,206	14.1		615,245	16.2		1,002,158	13.4
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益						2,406			4,233	
2. 役員退職慰労引当金戻入益						22,411				
3. 投資有価証券売却益						90,219			654	
4. 固定資産売却益	2		1,644			254			2,108	
5. 退職給付制度間移行利益			90,317	2.4		115,291	3.0		90,317	1.3
特別損失										
1. 投資有価証券売却損						6,454			358	
2. 減損損失	4					295,695				
3. 固定資産除却損	3		417						2,394	
4. 貸倒引当金繰入額			3,415	0.1		302,150	7.9		1,800	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			617,337	16.4		428,386	11.3		1,094,919	14.6
法人税、住民税及び事業税			216,620			274,069			449,217	
法人税等調整額			26,510	6.5		44,464	8.4		8,357	6.1
少数株主損失			8,964	0.3		5,479	0.1		8,640	0.1
中間(当期)純利益			383,170	10.2		115,331	3.0		645,984	8.6

## (3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,095,587		3,110,292		3,095,587
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		3,740	3,740	1,461	1,461	14,704	14,704
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,099,328		3,111,754		3,110,292
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,597,005		4,097,268		3,597,005
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		383,170	383,170	115,331	115,331	645,984	645,984
利益剰余金減少高							
1.配当金		130,721		155,050		130,721	
2.役員賞与		15,000		18,000		15,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	145,721	(2,000)	173,050	(2,000)	145,721
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,834,453		4,039,549		4,097,268

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		617,337	428,386	1,094,919
減価償却費		175,022	180,349	364,614
減損損失		-	295,695	-
投資有価証券売却益		-	90,219	-
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		111,574	4,277	105,706
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		3,362	2,166	23,175
受取利息及び受取配当金		11,245	9,882	22,763
支払利息		11,820	9,455	22,014
売上債権の増加額( )又は減少額		96,108	330,688	51,031
棚卸資産の増加額		143,592	116,794	187,595
仕入債務の増加額又は減少額( )		38,624	72,415	67,163
未払消費税等の増加額又は減少額( )		7,842	31,808	23,189
役員賞与の支出		15,000	18,000	15,000
その他		8,794	45,167	62,708
小計		392,349	345,853	1,243,423
利息及び配当金の受取額		11,492	9,779	22,013
利息の支払額		11,948	10,321	22,337
法人税等の支払額		280,833	246,663	490,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,059	98,647	752,394
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		735,166	935,592	1,587,617
定期預金の払戻による収入		935,434	935,526	1,687,822
投資有価証券の取得による支出		-	2,550	-
投資有価証券の売却による収入		4,342	299,036	4,642
有形固定資産の取得による支出		420,745	175,758	735,090
無形固定資産の取得による支出		3,627	4,046	3,627
その他		21,434	42,381	97,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,196	74,234	536,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		260,000	210,000	325,000
短期借入金の返済による支出		85,221	260,000	134,713
長期借入れによる収入		366,000	50,000	636,000
長期借入金の返済による支出		566,250	437,549	1,048,100
自己株式の売却による収入		13,125	4,590	47,550
少数株主からの払込による収入		-	6,000	-
配当金の支払額		130,787	155,050	130,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,134	582,009	304,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,921	13,056	3,257
現金及び現金同等物の減少額		262,349	396,070	85,523
現金及び現金同等物の期首残高		1,701,582	1,616,059	1,701,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,439,232	1,219,988	1,616,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート㈱であります。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の中間決算日は 9 月末日となっております。中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、9 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は 12 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の決算日は 3 月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 ハ. デリバティブ 時価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左  (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左  (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 10 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550 ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数 42 年）</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 10 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 中間連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として 90,317 千円計上されております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 6 月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として 90,317 千円計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八. 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が 295,695 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は 497,352 千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増加額」は、重要性が低下したため当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払金の減少額」は 5,177 千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 112,442 千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は 142,577 千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は 654 千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 5 月 31 日)																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,979,595 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 95,466 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">823,363 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,033,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,740,448 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,066,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">112,383</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">55,938</td> </tr> </tbody> </table>	建物	823,363 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,033,128	計	3,740,448 千円	短期借入金	466,000 千円	長期借入金	600,000	計	1,066,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	112,383	シグマ光機共済会	55,938	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,256,385 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 120,923 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">778,959 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,007,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,652,462 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <p>また、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間において実行された金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">95,744 千円 (800 千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	778,959 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	2,007,670	計	3,652,462 千円	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	300,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,087,172 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 108,194 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">816,303 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">883,956</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,020,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,720,659 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">102,373</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130</td> </tr> </tbody> </table>	建物	816,303 千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	400,000	計	800,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	102,373	シグマ光機共済会	42,130
建物	823,363 千円																																																																																									
土地	883,956																																																																																									
賃貸用不動産	2,033,128																																																																																									
計	3,740,448 千円																																																																																									
短期借入金	466,000 千円																																																																																									
長期借入金	600,000																																																																																									
計	1,066,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート株式会社	112,383																																																																																									
シグマ光機共済会	55,938																																																																																									
建物	778,959 千円																																																																																									
土地	865,832																																																																																									
賃貸用不動産	2,007,670																																																																																									
計	3,652,462 千円																																																																																									
短期借入金	300,000 千円																																																																																									
長期借入金	300,000																																																																																									
計	600,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額																																																																																									
上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)																																																																																									
建物	816,303 千円																																																																																									
土地	883,956																																																																																									
賃貸用不動産	2,020,399																																																																																									
計	3,720,659 千円																																																																																									
短期借入金	400,000 千円																																																																																									
長期借入金	400,000																																																																																									
計	800,000 千円																																																																																									
建物	39,743 千円																																																																																									
土地	162,175																																																																																									
機械装置	67,712																																																																																									
有形固定資産その他 <small>(構築物、工具器具備品)</small>	9,885																																																																																									
計	279,516 千円																																																																																									
相手先	金額(千円)																																																																																									
タックコート株式会社	102,373																																																																																									
シグマ光機共済会	42,130																																																																																									
<p>5. 受取手形裏書譲渡高 28,872 千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 32,980 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17,633 千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 15,000 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 22,910 千円</p>																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">419,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	419,746千円	退職給付費用	7,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,337千円	機械装置及び運搬具	1,644千円	機械装置及び運搬具	55千円	有形固定資産その他	361	計	417千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">450,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業 製造設備</td> <td>機械装置、工具 器具備品、建 物、土地及び無 形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,695千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p>	給与手当	450,120千円	退職給付費用	12,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,418千円	機械装置及び運搬具	254千円	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具 器具備品、建 物、土地及び無 形固定資産	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">867,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,928千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	867,870千円	退職給付費用	30,244千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,681千円	機械装置及び運搬具	1,611千円	有形固定資産その他	497	計	2,108千円	機械装置及び運搬具	1,928千円	有形固定資産その他	465	計	2,394千円
給与手当	419,746千円																																																					
退職給付費用	7,004千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,337千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,644千円																																																					
機械装置及び運搬具	55千円																																																					
有形固定資産その他	361																																																					
計	417千円																																																					
給与手当	450,120千円																																																					
退職給付費用	12,945千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	2,418千円																																																					
機械装置及び運搬具	254千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																																				
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																																				
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具 器具備品、建 物、土地及び無 形固定資産																																																				
給与手当	867,870千円																																																					
退職給付費用	30,244千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	2,681千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																					
有形固定資産その他	497																																																					
計	2,108千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,928千円																																																					
有形固定資産その他	465																																																					
計	2,394千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
	建物及び構築物 20,655 千円 機械装置及び運搬具 5,917 その他(有形固定資産) 12,902 無形固定資産 1,398 土地 254,821 <hr/> 合計 295,695 千円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,661,539 千円 有価証券勘定 91,496 流動資産その他(短期貸付金) 503,272 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 776,940 1年以内に満期の到来する債券 40,136 <hr/> 現金及び現金同等物 1,439,232 千円	1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,643,188 千円 有価証券勘定 61,368 流動資産その他(短期貸付金) 302,504 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 777,069 1年以内に満期の到来する債券 10,003 <hr/> 現金及び現金同等物 1,219,988 千円	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,341,700 千円 有価証券勘定 61,401 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 777,003 1年以内に満期の到来する債券 10,039 <hr/> 現金及び現金同等物 1,616,059 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,652</td> <td style="text-align: right;">117,565</td> <td style="text-align: right;">57,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,454</td> <td style="text-align: right;">88,255</td> <td style="text-align: right;">22,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">285,106</td> <td style="text-align: right;">205,820</td> <td style="text-align: right;">79,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,197 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,286 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,974 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,974 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087	その他	110,454	88,255	22,198	計	285,106	205,820	79,286	1年内	47,197 千円	1年超	32,088	計	79,286 千円	1) 支払リース料	28,974 千円	2) 減価償却費相当額	28,974 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">141,885</td> <td style="text-align: right;">28,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,482</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">192,574</td> <td style="text-align: right;">160,486</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,467 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,088 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,989 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,989 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207	その他	22,482	18,600	3,881	計	192,574	160,486	32,088	1年内	27,467 千円	1年超	4,621	計	32,088 千円	1) 支払リース料	21,989 千円	2) 減価償却費相当額	21,989 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,652</td> <td style="text-align: right;">132,195</td> <td style="text-align: right;">42,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,844</td> <td style="text-align: right;">93,223</td> <td style="text-align: right;">11,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">279,496</td> <td style="text-align: right;">225,418</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,389 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,078 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,183 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,183 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457	その他	104,844	93,223	11,620	計	279,496	225,418	54,078	1年内	37,389 千円	1年超	16,688	計	54,078 千円	1) 支払リース料	54,183 千円	2) 減価償却費相当額	54,183 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087																																																																													
その他	110,454	88,255	22,198																																																																													
計	285,106	205,820	79,286																																																																													
1年内	47,197 千円																																																																															
1年超	32,088																																																																															
計	79,286 千円																																																																															
1) 支払リース料	28,974 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	28,974 千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207																																																																													
その他	22,482	18,600	3,881																																																																													
計	192,574	160,486	32,088																																																																													
1年内	27,467 千円																																																																															
1年超	4,621																																																																															
計	32,088 千円																																																																															
1) 支払リース料	21,989 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	21,989 千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457																																																																													
その他	104,844	93,223	11,620																																																																													
計	279,496	225,418	54,078																																																																													
1年内	37,389 千円																																																																															
1年超	16,688																																																																															
計	54,078 千円																																																																															
1) 支払リース料	54,183 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	54,183 千円																																																																															

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	209,856	343,618	133,762	185,570	469,102	283,532	208,856	411,013	202,156
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	48,885	50,205	1,319	9,743	10,003	259	9,743	10,039	295
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	287,849	310,259	22,410	96,977	101,812	4,835	287,699	320,933	33,234
合計	546,591	704,082	157,492	292,290	580,918	288,627	506,299	741,986	235,686

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,600	22,550	21,600
公社債投資信託	51,360	51,365	51,362
投資組合出資金		112,442	116,084

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	888	888	300,000	598	598	300,000	965	965
合計			300,000	888	888	300,000	598	598	300,000	965	965

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
営業費用	1,959,675	1,182,445	3,142,120	145,183	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	903,249	(289,550)	613,698	(145,183)	468,514
当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
営業費用	2,198,725	808,208	3,006,934	234,030	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	813,904	(22,269)	791,634	(234,030)	557,604
前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
営業費用	4,192,754	1,922,002	6,114,757	527,901	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,517,983	(126,110)	1,391,873	(527,901)	863,972

#### (注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、精密ステージ、各種試験研究用システム製品他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 145,183 千円、234,030 千円及び 527,901 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,350,504	403,559	1,754	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,083	17,939	47,594	227,617	(227,617)	-
計	3,512,587	421,499	49,349	3,983,436	(227,617)	3,755,818
営業費用	2,984,140	338,657	46,940	3,369,738	(82,433)	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	528,447	82,842	2,408	613,698	(145,183)	468,514
当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,368,928	426,516	3,124	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,026	15,370	57,467	218,865	(218,865)	-
計	3,514,955	441,887	60,592	4,017,434	(218,865)	3,798,568
営業費用	2,805,252	363,749	56,797	3,225,799	15,164	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	709,702	78,137	3,794	791,634	(234,030)	557,604
前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727,898	767,134	11,597	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,832	41,264	91,095	454,192	(454,192)	-
計	7,049,731	808,399	102,692	7,960,823	(454,192)	7,506,630
営業費用	5,777,375	695,996	95,578	6,568,950	73,708	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,272,355	112,403	7,114	1,391,873	(527,901)	863,972

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 145,183 千円、234,030 千円及び 527,901 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	354,775	172,708	527,484
・ 連結売上高 (千円)			3,755,818
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.4	4.6	14.0
当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	358,399	258,014	616,413
・ 連結売上高 (千円)			3,798,568
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.4	6.8	16.2
前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	659,901	370,635	1,030,537
・ 連結売上高 (千円)			7,506,630
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	8.8	4.9	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,227 円 47 銭	1,264 円 79 銭	1,259 円 24 銭
1株当たり 中間(当期)純利益	49 円 78 銭	14 円 87 銭	81 円 46 銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	49 円 41 銭	14 円 76 銭	80 円 86 銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	383,170 千円	115,331 千円	645,984 千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与	-	-	18,000 千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	383,170 千円	115,331 千円	627,985 千円
普通株式の期中平均株式数	7,696,893 株	7,755,451 株	7,709,166 株
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	58,284 株	58,232 株	57,509 株
うち新株予約権	58,160 株	58,232 株	57,445 株
うち自己株式方式による ストックオプション制度に 係る潜在株式	124 株	- 株	64 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプション (新株予約権) 平成 16 年 8 月 26 日の定時株主総会決議 72 個

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
レーザー要素部品事業(千円)	2,996,631	3,099,445	5,862,935
レーザー・光学装置事業(千円)	828,558	1,025,979	1,811,478
合計 (千円)	3,825,189	4,125,424	7,674,413

(注) 上記金額は、販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

### (2)受注実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
レーザー・光学装置事業(千円)	792,963	1,039,660	1,638,272

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
レーザー要素部品事業(千円)	2,862,924	3,012,630	5,710,738
レーザー・光学装置事業(千円)	892,894	785,938	1,795,892
合計 (千円)	3,755,818	3,798,568	7,506,630

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。